

機構防万

# 万引被害調査を一本化

## 万引防止に向けた取組推進

NPO法人全国万引犯罪防止機構(河上和雄理事長)は1月31日、東京都千代田区のアスカディア市ヶ谷で平成24年度臨時総会並びにシンポジウムを開催した。

総会冒頭、山村総務委員長は「警視庁のデータによると、万引犯の認知件数は減少傾向にあるものの、成人、65歳以上の高齢者の万引が増加している。万引は少年の一過性の犯罪ではないということ



山村総務委員長

あいさつする山村総務委員長。その背景は異なるが、今後われわれは、状況に応じた具体的な行動をとっていかないと。そして、認定NPO

罪ではないということ。データにも表れてきている。特に、高齢者の比率が高くなってきていることは、全国的な傾向である。万引犯罪撲滅運動は社会全体で推進していかねばならず、具体的な対応を図ることが重要だ。高齢者の万引は食料品を万引するケースが大半であるのに対し、少年、成人は転売を目的としたゲームソフト、化粧品を万引するケースが目立っている。同じ万引とはいえ



伊東氏



宮坂氏



内藤氏

ければならない」とあいさつした。臨時総会ではこれまで同機構と東京万引防止官民合同会議がそれぞれ独自に実施していた万引被害実態調査が一本化され、合同調査として実施されること。そして、認定NPO

○法人の仮認定申請について承認された。総会終了後に行われたシンポジウムでは、同機構が1年前の総会

で決議した3つの提言「マイバッグ使用マナーの遵守」「万引品処分市場の撲滅」「万引犯の店内確保に関わる

諸問題」に対する取組み状況が事務局から報告された。その後、山梨流通研究会事務局長の内藤孝氏が「マイバッグ問題について」、警視庁生活安全部管理官の宮坂昇氏が「万引品2次市場について」、万引対策コンサルタントの伊東ゆう氏が「店内確保について」をテーマに、それぞれ講演を行った。

伊東氏は山梨県内のスーパーマーケットにおけるマイバッグの取組み状況を報告するとともに、マイバッグ使用が抱える問題点を指摘。宮坂氏は、実際に起こった万引品処分事例2例を紹介し、いかに対策をとるかの提言を行った。現役保安警備員として万引の状況を熟知する伊東氏は、店内確保の難しさを説明し、「いかに万引をさせないかが重要」と語った。最後に質疑応答が行われ、シンポジウムは終了した。